

2305 外国為替資金特別會計

令和4年度歳出概算要求書

1. 令和4年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和4年度歳出概算要求額明細表	2
(会計)05 外国為替資金	2
3. 令和4年度概算要求定員表	16

令和4年度歳出概算要求額目次

2305外国為替資金特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1			
	令和4年度歳出概算要求額明細表	2			
	（会計）05 外国為替資金	2			
	（項）010 事務取扱費	2			
1	01-95 事務取扱いに必要な経費	2			
2	04-95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	7			
	（項）020 諸支出金	14			
3	01-95 手数料等に必要な経費	14			
	（項）030 国債整理基金特別会計へ繰入	14			
4	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14			
	（項）050 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	15			
5	01-20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	15			
	（項）090 予備費	15			
6	01-98 予備費	15			
	令和4年度概算要求定員表	16			

令和4年度歳出概算要求額総表

2305外国為替資金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	05 外国為替資金	0	1,079,271,751	1,079,271,751	0	1,138,081,892	1,138,081,892			58,810,141		2
	010 事務取扱費	0	4,066,757	4,066,757	0	3,305,567	3,305,567			761,190		2
1	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	619,701	619,701	0	573,057	573,057			46,644		2
2	04-95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	0	3,447,056	3,447,056	0	2,732,510	2,732,510			714,546		7
	020 諸支出金	0	268,268,473	268,268,473	0	338,329,047	338,329,047			70,060,574		14
3	01-95 手数料等に必要な経費	0	268,268,473	268,268,473	0	338,329,047	338,329,047			70,060,574		14
	030 国債整理基金特別会計へ繰入	0	506,935,763	506,935,763	0	496,446,531	496,446,531			10,489,232		14
4	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	506,935,763	506,935,763	0	496,446,531	496,446,531			10,489,232		14
	050 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	758	758	0	747	747			11		15
5	01-20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	758	758	0	747	747			11		15
	090 予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0		15
6	01-98 予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0		15
	会 計 計	0	1,079,271,751	1,079,271,751	0	1,138,081,892	1,138,081,892			58,810,141		

令和4年度歳出概算要求額明細表

2305外国為替資金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
05	外国為替資金	1,079,271,751	1,138,081,892		58,810,141							
010	事務取扱費	4,066,757	3,305,567		761,190		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	1,709,642	2,232,536	2,489,255	2,647,331	(2,481,813)
							決 算 額	1,322,602	1,724,201	1,757,722	2,165,105	1,927,761
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	387,040	508,335	731,533	482,226	554,052
1	01-95 事務取扱いに必要な経費	619,701	573,057		46,644		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	509,255	558,622	551,731	564,604	(558,138)
							決 算 額	471,583	526,498	509,619	506,242	501,824
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	37,672	32,124	42,112	58,362	56,314
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人 件 費	478,318	483,051		4,733							
	95016- 111-02-0000 職員基本給	216,896	216,896		0		49人					
	02-0100 職員俸給	175,209	175,209		0		既定分			175,209	(175,209)	
	02-0200 扶養手当	5,016	5,016		0		既定分			5,016	(5,016)	
	02-0300 地域手当	36,671	36,671		0		既定分			36,671	(36,671)	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	114,613	114,613		0		49人					
	03-0100 管理職手当	3,128	3,128		0		既定分			3,128	(3,128)	
	03-0300 通勤手当	7,256	7,256		0		既定分			7,256	(7,256)	
	03-0700 期末手当	49,734	49,734		0		既定分			49,734	(49,734)	
	03-0800 勤勉手当	36,667	36,667		0		既定分			36,667	(36,667)	
	03-1100 住居手当	6,216	6,216		0		既定分			6,216	(6,216)	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	60	60		0		既定分			60	(60)	
	03-1900 本府省業務調整手当	11,552	11,552		0		既定分			11,552	(11,552)	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	66,689	66,689		0		既定分			66,689	(66,689)	
							1. 一般分			42,885	(42,885)	
							2. 特別分			23,804	(23,804)	
	95016- 111-05-1500 退職手当	7,542	11,145		3,603		既定分			11,145	(7,542)	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	72,578	73,708		1,130		既定分			73,708	(72,578)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 長期負担金 36,778(36,778)
							2. 短期負担金 14,233(14,121)
							3. 事務費 285(273)
							(1) 長期(連合会分) 194(194)
							(2) 短期 37(25)
							(3) 短期(標準共済システム関係経費) 54(54)
							4. 公経済負担金 長期 15,948(14,582)
							5. 整理資源 5,346(5,735)
							6. 介護負担金 1,118(1,089)
016	一般事務処理経費		9,678	9,678		0	
	95089- 111-05-2100 児童手当		3,240	3,240		0	
	95016- 122-08-3010 赴任旅費		613	613		0	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		10	10		0	
	95016- 959-18-4010 貨幣交換差減補填金		5,815	5,815		0	
021	外国為替資金の管理事務等に必要経費						
	005 その他一般事務経費						
	05 一般共通経費		131,705	80,328		51,377	
	95016- 123-09-1010 庁費		31,941	41,446		9,505	1. 備品費
							(1) 事務用備品 63(63)
							2. 消耗品費 5,190(5,190)
							(1) 定期刊行物等 4,804(4,804)
							(2) 外国為替・貿易小六法 296(296)
							(3) 事務用品 90(90)
							3. 印刷製本費
							(1) 特別会計財務書類購入 18,601円 × 3冊 56(56)
							4. 通信運搬費 13,071(10,017)
							(1) 国際電話料 1,020(1,020)
							(2) 国内電話料 385(385)
							(3) 携帯電話料 7,417(5,405)
							(4) 情報端末通信料 3,015(2,667)
							(5) P A S M Oチャージ分 6,518円 × 12月 78(78)
							(6) W i - F i ルーター 1,156(462)
							5. 光熱水料 3,745(3,724)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)電気料 2,567(2,519) (2)水道料 934(968) イ.上水道 537(558) ロ.下水道 397(410) (3)ガス料 244(237) 6.借料及び損料 (1)深夜自動車借上経費 1,970(1,970) 7.賃金 5,771(5,789) 賃金職員雇用経費 (1)事務補助員 5,027(4,991) (2)通勤費 744(798) 8.保険料 771(944) (1)雇用保険料 55(55) (2)健康保険料(介護含む) 174(347) (3)厚生年金 542(542) 9.子ども・子育て拠出金 22(22) 10.雑役務費 10,497(3,838) (1)電子複写機保守料 10,457(3,798) イ.令和3年度国庫債務負担行為歳出化 633(3,798) ロ.令和4年度国庫債務負担行為要求(新規) 9,824(0) (2)NHK受信料 13,290円 × 3台 40(40) 11.職員厚生経費 290(328) (1)常勤職員分 287(325) (2)非常勤職員分 3(3) 計 41,446(31,941) 1.通信運搬費 (1)電子調達システム経費(分担金) イ.令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(1) 2.借料及び損料 21,883(28,448) (1)行政情報化LANシステム運用等経費(分担金) 21,813(28,385) イ.本省定員割 21,556(26,614) (イ)令和2年度国庫債務負担行為歳出化 18,802(16,881) (ロ)令和4年度国庫債務負担行為要求(新規) 2,754(0) (ハ)令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(9,733) ロ.本省・財務局定員割 257(1,771) (イ)令和2年度国庫債務負担行為歳出化 257(1,697)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	97,914	36,948	60,966	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(74)
					(2) 人事・給与関係業務情報システム経費(分担金)
					イ. 平成30年度国庫債務負担行為歳出化 19(19)
					(3) 電子調達システム経費(分担金) 15(8)
					イ. 令和元年度国庫債務負担行為歳出化 8(8)
					ロ. 令和4年度国庫債務負担行為要求(新規) 7(0)
					(4) 旅費等内部管理業務共通システム経費(分担金)
					イ. 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 8(8)
					(5) 文書管理システム経費(分担金) 28(28)
					イ. 令和元年度国庫債務負担行為歳出化 7(7)
					ロ. 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 21(21)
					3. 雑役務費 15,065(69,465)
					(1) 行政情報化LANシステム運用等経費(分担金) 12,766(66,067)
					イ. テレコン2.1基本料金 116(116)
					ロ. テレコン2.1変動料金 3,096(3,096)
					ハ. 行政情報化LANシステム運用等経費(分担金)(テレコン2.1以外) 9,554(62,855)
					(イ) 本省定員割 9,414(61,949)
					A. 令和2年度国庫債務負担行為歳出化 8,185(50,787)
					B. 令和4年度単年度要求(新規) 1,229(0)
					C. 令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(11,162)
					(ロ) 本省・財務局定員割 140(906)
					A. 令和2年度国庫債務負担行為歳出化 140(846)
					B. 令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(60)
					(2) 人事・給与関係業務情報システム経費(分担金) 474(466)
					イ. 平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 22(22)
					ロ. 令和元年度国庫債務負担行為歳出化 109(109)
					ハ. 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 215(202)
					ニ. 令和4年度国庫債務負担行為要求(新規) 4(0)
					ホ. 令和4年度単年度要求(新規) 124(0)
					ヘ. 平成29・令和元年度国庫債務負担行為歳出化(前年度限りの経費) 0(14)
					ト. 令和3年度単年度歳出(前年度限りの経費) 0(119)
					(3) 電子調達システム経費(分担金) 61(48)
					イ. 令和元年度国庫債務負担行為歳出化 16(19)
					ロ. 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 5(6)
					ハ. 令和4年度国庫債務負担行為要求(新規) 37(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．令和4年度単年度要求（新規） 3(0) ホ．令和2年度国庫債務負担行為歳出化（前年度限りの経費） 0(3) ヘ．令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(20) （4）政府共通プラットフォーム経費（分担金） 918(2,120) イ．令和4年度単年度要求（新規） 918(0) ロ．令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(2,120) （5）旅費等内部管理業務共通システム経費（分担金） 278(228) イ．令和3年度国庫債務負担行為歳出 99(122) ロ．令和4年度国庫債務負担行為要求（新規） 179(0) ハ．令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(106) （6）文書管理システム経費（分担金） 192(205) イ．令和2年度国庫債務負担行為歳出 120(205) ロ．令和4年度単年度要求（新規） 72(0) （7）官庁会計システム経費（分担金） 245(241) イ．令和3年度国庫債務負担行為歳出 245(70) ロ．令和2年度国庫債務負担行為歳出化（前年度限りの経費） 0(171) （8）電子政府の総合窓口システム経費（分担金） イ．令和3年度国庫債務負担行為歳出 8(32) （9）政府共通ネットワーク経費（分担金） イ．令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(16) （10）会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム経費（分担金） イ．令和3年度国庫債務負担行為歳出 123(42) 計 36,948(97,914)
	95016- 123-09-4120 通信専用料	1,850	1,934	84	1．通信運搬費 （1）行政情報化LANシステム回線使用料（分担金） 1,934(1,850) イ．本省定員割 771(722) （イ）令和2年度国庫債務負担行為歳出 771(496) （ロ）令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(226) ロ．本省・財務局定員割 1,163(1,128) （イ）令和2年度国庫債務負担行為歳出 1,163(983) （ロ）令和3年度単年度歳出（前年度限りの経費） 0(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	04-95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	3,447,056	2,732,510		714,546	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 1,200,387 1,673,914 1,937,524 2,082,727 (1,923,675) 1,923,675
						決 算 額 851,019 1,197,703 1,248,103 1,658,863 1,425,937
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 349,368 476,211 689,421 423,864 497,738
	016 一般事務処理経費					
	95016- 122-08-2010 職員旅費	691	691		0	
	021 外国為替資金の管理事務等に必要な経費	3,446,365	2,731,819		714,546	
	005 調査・研修に要する経費	40,100	48,662		8,562	
	05 為替/通貨制度関連調査・研究会	825	825		0	為替/通貨制度関連調査・研究会に要する経費
	95016- 129-06-0110 諸謝金	521	521		0	I M F 研究会 521(521)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	143	143		0	I M F 研究会 143(143)
	95016- 123-09-1010 庁費	161	161		0	I M F 研究会 161(161)
						1. 会議費 9(9)
						2. 雑役務費 152(152)
	15 国際通貨・金融市場等情報収集・調査	21,966	22,324		358	国際通貨・金融市場等情報収集・調査に要する経費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	5,580	5,572		8	国際通貨・金融市場等情報収集・調査 5,572(5,580)
	95016- 123-09-1010 庁費	16,386	16,752		366	1. 国際通貨・金融市場等情報収集・調査【外貨関連経費・消費税対象外】 11,752(11,386)
						(1) 通信運搬費 102(102)
						(2) 会議費 1,663(1,648)
						(3) 雑役務費 9,987(9,636)
						2. 国際局の組織運営能力強化に係るリサーチ
						(1) 雑役務費 5,000(5,000)
						計 16,752(16,386)
	25 研 修	17,309	25,513		8,204	研修に要する経費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	9,189	17,352		8,163	為替関連研修 17,352(9,189)
	95016- 123-09-1010 庁費	8,120	8,161		41	1. 職員能力向上のための研修
						(1) 雑役務費 3,025(2,984)
						2. 大学院派遣経費
						(1) 雑役務費 5,136(5,136)
						計 8,161(8,120)
	010 国際会議に要する経費					
	05 国際会議の参加・運営に要する経費	402,630	508,738		106,108	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	36,161	48,486		12,325	国際会議の参加・運営に要する経費 1. A S E A N + 3 関連会議 (1) A S E A N + 3 関連弁護士謝金 31,363(30,896) 2. 日印 B S A 関連弁護士謝金 (1) 日印 B S A 関連弁護士謝金 4,202(4,202) 3. ポストコロナの国際社会における戦略構築のための調査経費 (1) 委員会謝金 1,063(1,063) 4. 7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議（新規） (1) 招へい外国人謝金 11,858(0) 計 48,486(36,161)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	167,563	215,174		47,611	1. 内国旅費 955(632) (1) A S E A N + 3 財務大臣・中央銀行総裁代理会議（新規） 955(0) イ. 事前調査要員 291(0) ロ. 本会議 664(0) (2) 日中韓国際局長会議（前年度限りの経費） 0(632) 2. 外国旅費 214,219(166,931) (1) I M F ・世界銀行関連会議 33,341(32,018) (2) 7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議 35,802(8,519) (3) 2 0 か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議 51,803(38,762) (4) 主要国首脳会議及び関連会議 2,100(1,488) (5) A S E A N + 3 関連会議 48,940(47,063) (6) 日中韓会議 6,265(4,469) (7) 金融安定理事会及び関連会議 5,473(5,473) (8) 二国間協議 24,111(20,733) (9) 金融・世界経済首脳会合 6,384(8,406) 計 215,174(167,563)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,454	9,454		0	1. 日 U A E 財務・金融協力セミナーに関する専門家派遣 1,111(1,111) 2. ポストコロナの国際社会における戦略構築のための調査経費 8,343(8,343) 計 9,454(9,454)
	95016- 122-08-6310 外 国 人 招 へ い 旅 費	0	756		756	1. 7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議（新規） 756(0)
	95016- 123-09-1010 庁 費	189,452	231,066		41,614	1. A S E A N + 3 関連会議 41,659(2,534) (1) 二国間金融協力合同作業部会 3,028(2,534) イ. 消耗品費 178(159) ロ. 借料及び損料 136(113) ハ. 会議費 2,569(2,141)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．雑役務費 145(121)
							(2) A S E A N + 3 タスクフォース会合 (新規) 7,957(0)
							イ．消耗品費 266(0)
							ロ．借料及び損料 2,311(0)
							ハ．通信運搬費 545(0)
							ニ．会議費 2,558(0)
							ホ．雑役務費 2,277(0)
							(3) A S E A N + 3 財務大臣・中央銀行総裁代理会議 (新規) 30,674(0)
							イ．消耗品費 3,423(0)
							ロ．借料及び損料 9,515(0)
							ハ．通信運搬費 242(0)
							ニ．会議費 12,558(0)
							ホ．雑役務費 4,936(0)
							2．G 7 財務大臣・中央銀行総裁代理会議関連経費 (新規) 6,916(0)
							(1) 消耗品費 109(0)
							(2) 借料及び損料 3,778(0)
							(3) 通信運搬費 36(0)
							(4) 会議費 2,471(0)
							(5) 雑役務費 522(0)
							3．ポストコロナの国際社会における戦略構築のための調査経費 84,683(121,638)
							(1) 消耗品費 10,534(15,801)
							(2) 通信運搬費 908(1,361)
							(3) 借料及び損料 23,180(32,838)
							(4) 会議費 23,377(33,118)
							(5) 雑役務費 26,684(38,520)
							4．政府専用機等利用経費
							(1) 雑役務費 92,035(37,500)
							5．国際会議の演説、資料、報告書等の翻訳等経費
							(1) 雑役務費 3,626(2,966)
							イ．翻訳・校閲料 236(236)
							ロ．通訳料 90(90)
							ハ．翻訳 3,300(2,640)
							6．各国為替政策担当者会議 905(905)
							(1) 会議費 701(701)
							(2) 借料及び損料
							イ．会場使用料 204(204)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 二国間協議
						(1) 日UAE金融協力セミナー 1,242(1,242)
						イ. 消耗品費 33(33)
						ロ. 通信運搬費 33(33)
						ハ. 借料及び損料 385(385)
						ニ. 会議費 385(385)
						ホ. 雑役務費 406(406)
						8. 日中韓会議(前年度限りの経費) 0(22,667)
						計 231,066(189,452)
	95016- 123-09-6010 招へい外国人滞在費		0	3,802	3,802	1. 7か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会議(新規) 3,802(0)
	013 外貨資産リスク管理強化経費		3,002,397	2,173,181	829,216	
	05 国際通貨・金融市場等情報収集・調査					
	95016- 129-06-0110 諸謝金		6,838	7,722	884	
	10 情報の収集及び管理に要する経費		2,995,559	2,165,459	830,100	
	95016- 123-09-1010 庁費		282,260	297,809	15,549	1. 情報の収集及び管理に要する経費 297,809(282,260)
						(1) 備品費 2,475(2,406)
						イ. 情報端末通信機器 68,904円 × 3台 ⁽²⁾ 207(138)
						ロ. 電話会議システム 101,852円 × 1台 102(102)
						ハ. iPhone 49,280円 × 15台 739(739)
						ニ. ディスプレイ 213,400円 × 2台 427(427)
						ホ. ビデオ会議システム 1,000,000円 × 1台 1,000(1,000)
						(2) 消耗品費 1,259(1,259)
						イ. Eviews年間ライセンス料 99,000円 × 2台 198(198)
						ロ. Stata年間ライセンス料 455,400円 × 1台 455(455)
						ハ. Think-Cell年間ライセンス料 26,344円 × 23台 606(606)
						(3) 通信運搬費 3,578(3,578)
						イ. 外国為替操作室経費 3,389(3,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)専用回線使用料金 150,000円 × 12月 1,800(1,800)
							(ロ)専用回線国内通話料金 101,852円 × 12月 1,222(1,222)
							(ハ)専用回線国際通話料金 30,556円 × 12月 367(367)
							ロ.インターネットプロバイダー経費
							15,730円 × 12月 189(189)
							(4)借料及び損料 20,931(20,932)
							イ.外国為替操作室経費
							(イ)一斉通話装置
							A.令和2年度国庫債務負担行為歳出化 19,827(19,827)
							ロ.ロイターシステム機器等借料
							(イ)平成30・令和元年度国庫債務負担行為歳出化 1,104(1,105)
							(5)雑役務費 269,566(254,085)
							イ.外国為替操作室経費
							(イ)無停電電源装置 保守料
							153,448円 × 1年 154(154)
							ロ.ブルームバーグシステム 89,077(87,123)
							(イ)基本料金 年間使用分 (6,847,417) 7,423,045円 × 12月 89,077(82,169)
							(ロ)設置工事費用(前年度限りの経費) 0(35)
							(ハ)基本料金 令和3年4月設置分(前年度限りの経費) 0(2,634)
							(ニ)債券先物データのリアルタイム情報配信料(前年度限りの経費) 0(2,285)
							ハ.ロイター
							(イ)基本料金 (118,807,704) 120,578,316円 × 1式 120,578(118,808)
							ニ.EBSディーリング 371,800円 × 12月 4,462(4,462)
							ホ.金融情勢等オンライン情報収集
							110,000円 × 12月 1,320(1,320)
							ヘ.QUICK(Vis Cast) 7,147(8,124)
							ト.英語有線テレビ情報料 (99,000) 231,990円 × 12月 2,784(1,188)
							チ.DJX 109,890円 × 12月 1,319(1,319)
							リ.トレードウェブ 324,500円 × 12月 3,894(3,894)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						又．EBS Live【外貨関連経費・消費税対象外】 $10,000 \text{ドル} \times 12 \text{月} \times 109 \text{円}^{(108)}$ 13,080(12,960)
						ル．資産運用会社評価のためのコンサルティング業務 $8,000,000 \text{円} \times 1.10$ 8,800(8,800)
						ラ．E P F R グローバル・ファンドフロー・データ・パッケージ 【外貨関連経費・消費税対象外】 $50,715 \text{ドル} \times 1 \text{年} \times 109 \text{円}^{(108)}$ 5,528(5,477)
						ワ．L E I 更新のためのライセンス料 $5,400 \text{円} \times 1 \text{年} \times 1.10$ 6(6)
						カ．静脈認証装置 4,113(223)
						(イ)保守 $19,900 \text{円} \times 12 \text{月} \times 1.10^{(16,900)}$ 263(223)
						(ロ)導入経費(新規) $3,500,000 \text{円} \times 1.10$ 3,850(0)
						ヨ．情報端末契約事務手数料 $3,000 \text{円} \times 3 \text{台} \times 1.10^{(2)}$ 10(7)
						タ．インターネット回線工事 $200,000 \text{円} \times 1.10$ 220(220)
						レ．C L S Data(新規)【外貨関連経費・消費税対象外】 $59,000 \text{ドル} \times 1 \text{年} \times 109 \text{円} \times 1.10$ 7,074(0)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,713,299	1,867,650		845,649	1．備品費 (1)外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 1,320(1,320) イ．衛星携帯電話 385(385) ロ．衛星携帯電話の衛星回線増強設備 935(935)
						2．通信運搬費 (1)外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 6,327(6,327) イ．インターネット回線使用料 2,444(2,444) ロ．衛星携帯電話月額基本料 216(216) ハ．衛星携帯電話の回線使用料 3,667(3,667)
						3．借料及び損料 (1)外債取引等管理システムに係る専用回線借料 10,645(10,645) イ．専用回線借料(フロント) 2,006(2,006) ロ．専用回線借料(バック) 8,639(8,639)
						4．雑役務費 1,849,358(2,695,007) (1)外債取引等管理システムの災害時業務継続に必要な経費 1,167(1,167) イ．外債取引等管理システムに係る専用回線敷設料 802(802)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							□．衛星携帯電話の衛星回線増強設備敷設料 365(365) (2) 外債取引等管理システムに係る導入・運用・保守経費 1,692,315(2,545,902) イ．令和 2 年度国庫債務負担行為歳出化 1,041,149(1,900,710) □．外貨資産の運用分析に係るレポート提供業務【外債関連経費・消費税対象外】 651,166(645,192) (3) 外債取引等管理システムの運用に必要な情報 112,595(111,223) イ．ムーディーズ・アナリティックス 7,494(7,004) □．S & P MARKET INTELLIGENCE【外債関連経費・消費税対象外】 6,238(5,897) ハ．LIBORデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 4,711(4,667) ニ．EMMIデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 1,327(1,225) ホ．ロイター D S S データ取得のためのライセンス料 39,846(39,846) ヘ．ムーディーズデータ取得のためのライセンス料 9,900(9,900) ト．CUSIPデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 2,355(2,334) チ．ICAPデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 1,177(1,166) リ．インデックスデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 24,430(24,206) ヌ．ブルームバーグデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 5,622(5,570) ル．ブローカーテックデータ取得のためのライセンス料【外債関連経費・消費税対象外】 993(984) ヲ．HAVER ANALYTICS年間使用料【外債関連経費・消費税対象外】 8,502(8,424) (4) 外国為替及び外国貿易法に基づく手続きのオンライン化に係る経費(新規) イ．データベース構築経費 34,641(36,715) (5) 専用回線敷設(新規) 8,640(0) 計 1,867,650(2,713,299)
015	その他一般事務経費		1,238	1,238		0	
05	国際収支統計発表に要する経費						
95016-	123-09-1010 庁 費		661	661		0	印刷製本費 661(661) 1．国際収支統計発表資料 472(472) 2．対内及び対外証券投資発表資料 189(189)
10	情報の収集及び管理に要する経費						
95016-	123-09-1010 庁 費		577	577		0	1．災害等緊急時の対応物品 (1) 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.衛星携帯電話月額基本料 577(577)
3	020 諸 支 出 金					
	01-95 手数料等に必要な経費	268,268,473	338,329,047		70,060,574	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 64,980,257 121,320,152 176,114,433 249,725,146 (248,003,418) 187,399,308 決 算 額 68,525,707 68,335,482 83,076,360 157,184,620 231,728,618 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 311,183 52,984,670 93,038,073 92,540,526 16,274,800
	95016- 123-09-4141 立替電信料	125	131		6	
	95016- 123-09-4540 手数料	8,452,250	10,190,905		1,738,655	1.銀行手数料 2,310,295(2,193,731) 2.国際通貨基金特別引出権賦課金 I M F の S D R 会 計 の 業 務 の 運 営 に 係 る 経 費 の 分 担 賦 課 金 29,520(27,661) 3.債券保管等手数料 7,741,203(6,140,344) 4.東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金 109,887(90,514) 計 10,190,905(8,452,250)
	95016- 123-09-4551 外国為替事務取扱手数料	112,445	112,445		0	
	95016- 959-18-4040 償還差額補填金	259,024,257	327,330,145		68,305,888	外貨証券償還差額補填金 327,330,145(259,024,257)
	95016- 959-18-5010 払戻金	40,000	40,000		0	歳入として計上した運用収入等のうち一部の金額が多く計上されていたことが判明したとき、その超過金額相当額を払い戻すもの
	95016- 919-18-7210 支払利子	639,396	655,421		16,025	
4	030 国債整理基金特別会計へ繰入					
	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 823,963,221 490,969,382 492,384,010 494,452,555 (431,602,131) 494,602,131 決 算 額 406,784 387,792 345,417 286,225 279,812 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 819,699,804 490,581,590 492,038,593 494,166,330 431,322,319
	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	506,935,763	496,446,531		10,489,232	1.外国為替資金証券利子繰入 495,621,081(506,132,005) (1)4年度当初見込残高分 348,725,628(376,754,760) (2)4年度外国為替等売買差益対応分 314,136(314,136) (3)4年度為券残高増加見込分 146,581,317(129,063,109) 2.国際通貨基金通貨代用証券利子繰入 44,373(44,373) 3.起債手数料 781,077(759,385) (1)発行手数料 293,352(250,580) (2)償還手数料 487,725(508,805) 計 496,446,531(506,935,763)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
5	050 融通証券事務取扱費一般 会計へ繰入 01-20 融通証券事務取扱費の財 源の一般会計へ繰入れに 必要な経費 20100- 306-22-0010 一般会計へ繰入	758	747		11	1. 外国為替資金証券発行等庁費繰入 (1) 外国為替資金証券の事務に要する経費 747(758)																								
6	090 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	300,000,000	300,000,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>(300,000,000) 300,000,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>予見し難い予算の不足に充てるための予備費</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	(300,000,000) 300,000,000	決 算 額	0	0	0	0	0	不 用 額	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	(300,000,000) 300,000,000																									
決 算 額	0	0	0	0	0																									
不 用 額	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000																									

令和4年度概算要求定員表

2305 外国為替資金特別会計

(単位:人)

区 分	3年度末 定 員	4年度要求人員増△減										4年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減	
外国為替資金特別会計														(7級相当以上の職への振替) ○国際局 為替市場課運用高度化調整官(仮称) 財源検討中※(○級)(為替市場課運用高度化 調整官(仮称)へ)	行(一)	7級	12ヶ月	1人	
予算定員	49												49						
(組織)財務本省	49												49						
(項)事務取扱費	49												49						
定員令1条	49												49						
所管計	49												49						